

2009年12月21日

各 位

株 式 会 社 大 京
グ ル ー プ 広 報 部 長 奥 山 慎 哉

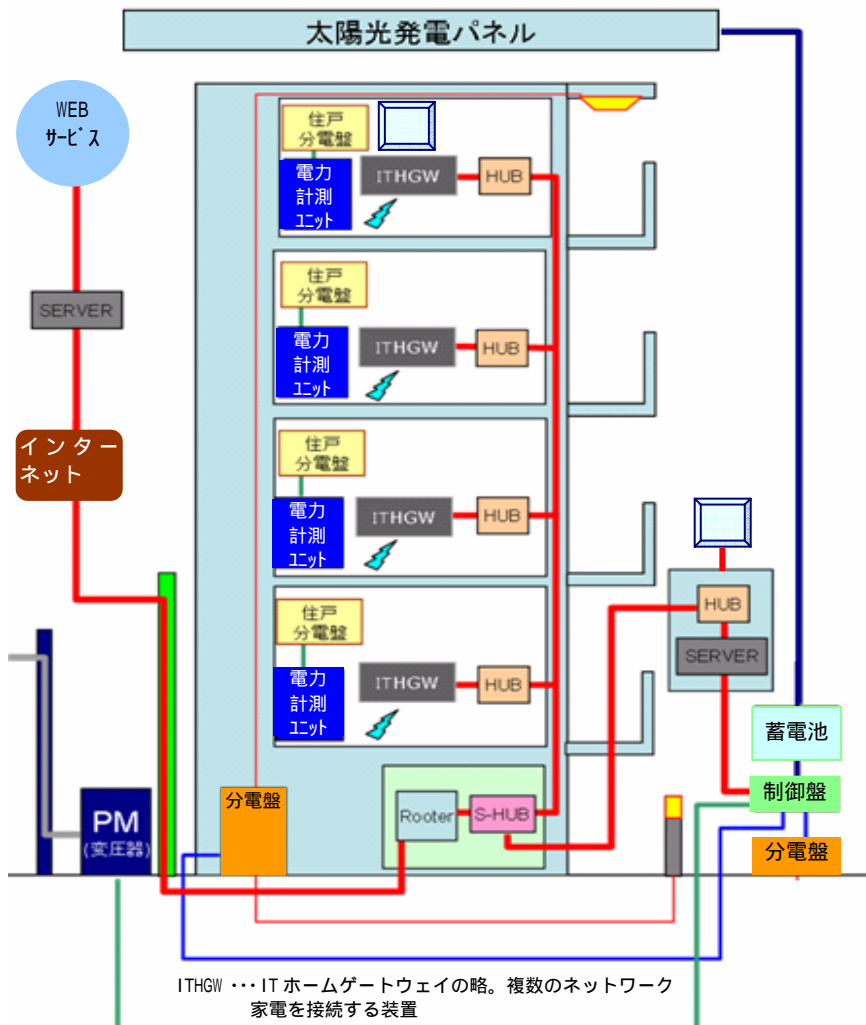
経済産業省の「平成 21 年度スマートハウス実証プロジェクト」

既存マンションにおける CO2 排出の削減効果実証実験

2010年1月中旬から開始

株式会社大京（本社：東京都渋谷区、社長：田代 正明）はこのたび、平成 21 年度の経済産業省の委託事業を受託した株式会社三菱総合研究所（本社：東京都千代田区、社長：田中 将介）からの再委託を受け、「平成 21 年度スマートハウス実証プロジェクト」における実証実験を、東京都内の竣工済マンションにおいて開始することになりましたので、お知らせいたします。

「スマートハウス実証プロジェクト」の事業の目的は「未来開拓戦略（Jリカバリー・プラン。平成 21 年 4 月 17 日。内閣府・経済産業省）において、2050 年に CO2 を少なくとも 50%削減するという目標に向け、積極的にライフスタイルやインフラを転換させていくことで、経済成長への制約を逆に新たな需要の創出源とすること」であり、スマートハウスとは、機器単体における性能向上には限度があることから、エネルギー等についての需要情報と供給情報を活用することによって最適制御された住宅と位置付けられています。



< 大京が行う実証実験概要 >

既存マンションの屋上に太陽光発電パネルを設置。

共用部に蓄電池を設置。

太陽光発電パネルにより発電された電気を蓄電し共用部の照明と連携。

共用部および住戸内の電力見える化設備を設置。

住宅内にネットワークにつながる家電等を設置。

見える化されたデータを入居者が現在利用しているインターネット網を介し、共用部および住戸内に設置されたゲートウェイ装置でサーバーまで配信。

取得されたデータを利用・加工して各種アプリケーションで入居者の省エネ行動を促す。

以上の施策を既存マンションに導入することで CO2 の 50%削減を目指すとともに、総合的な住宅におけるエネルギーマネジメントを実現し、将来の住宅における CO2 削減効果、入居者間のコミュニケーション、住戸内の家電連携や既存住宅における CO2 削減の手法等について検証し、新たなサービス創出の可能性を探ります。

なお、本実証に際しては、すでに東京都内の既存マンションの管理組合および実証に参加する個別住戸の入居者の同意を得て 12 月中旬より工事に着手しており、2010 年 1 月中旬から 2 月下旬まで実証実験を行う予定です。

将来的には、グループとして実証実験の結果を活かし、既存マンションにおける省エネ改修メニューの拡充や提案の具体化についても検討していく予定です。

本実証は、(株)大京アステージ、共同エンジニアリング(株)、東芝ホームアプライアンス(株)、NEC トーキン(株)、(株)正興電機製作所、(株)ファミリーネット・ジャパン等の協力を得て実施いたします。

以 上

このニュースリリースに関するお問い合わせ先

株式会社大京 グループ広報部（丸山・奥山） : 03-3475-3802